

3 随時監査

(1) 監査実施状況

随時監査は、必要があると認めるとき随時に実施されるものです。

<財務会計監査>

出先機関について、会計事務執行の適正化と監査の牽制効果、有効性を高めるため、現金、預金、郵券類等の金品の現物確認を行い、抜き打ちで3箇所を実施しました。

<工事技術監査>

大規模な建設工事のうち施工途中のものを対象に完成後では調査できない事項の監査や、重大事故や工事事故の多発する監査対象機関を対象に安全管理の実施状況の監査を行い、5箇所を実施しました。

<事務事業監査>

本庁所管課や出先機関に生じた課題への対策の実効性や有効性について、速やかな監査の実施が必要と認められるときに実施するもので、14箇所を実施しました。

ア 総括表

(単位：箇所)

区分	平成30年度 (A)				平成29年度 (B)				増減 (A-B)			
	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計
知事部局	(1) 1	(3) 5	(4) 4	(8) 10	(3) 3	(0) 2		(3) 5	(△2) △ 2	(3) 3	(4) 4	(5) 5
企業局						(0) 1		(0) 1		(0) △ 1		(0) △ 1
がんセンター局												
議会事務局												
各種委員会事務局												
教育委員会事務局、教育機関	(1) 1		(7) 7	(8) 8	(2) 2			(2) 2	(△1) △ 1		(7) 7	(6) 6
警察本部、警察署	(1) 1		(3) 3	(4) 4	(2) 2		(2) 2	(4) 4	(△1) △ 1		(1) 1	(0) 0
計	(3) 3	(3) 5	(14) 14	(20) 22	(7) 7	(0) 3	(2) 2	(9) 12	(△4) △ 4	(3) 2	(12) 12	(11) 10

(注) ()は書面監査実施箇所数(内数)

イ 部局別表

(単位：箇所)

区分	平成30年度 (A)				平成29年度 (B)				増減 (A-B)			
	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計
知事直轄 組織												
危機管理部												
経営管理部			(2) 2	(2) 2							(2) 2	(2) 2
くらし・ 環境部												
文化・ 観光部	(1) 1			(1) 1	(1) 1	(0) 1		(1) 2	(0) 0	(0) △ 1		(0) △ 1
健康福祉部		(0) 1		(0) 1						(0) 1		(0) 1
経済産業部												
交通基盤部		(3) 4	(2) 2	(5) 6	(2) 2	(0) 1		(2) 3	(△2) △ 2	(3) 3	(2) 2	(3) 3
出納局												
企業局						(0) 1		(0) 1		(0) △ 1		(0) △ 1
がん センター局												
議会事務局												
各種委員会 事務局												
教育委員会 事務局、 教育機関	(1) 1		(7) 7	(8) 8	(2) 2			(2) 2	(△1) △ 1		(7) 7	(6) 6
警察本部、 警察署	(1) 1		(3) 3	(4) 4	(2) 2		(2) 2	(4) 4	(△1) △ 1		(1) 1	(0) 0
計	(3) 3	(3) 5	(14) 14	(20) 22	(7) 7	(0) 3	(2) 2	(9) 12	(△4) △ 4	(3) 2	(12) 12	(11) 10

(注) ()は書面監査実施箇所数(内数)

(2) 指摘等の状況

ア 指摘等の件数等

(ア) 箇所数

区分	財務会計監査	工事技術監査	事務事業監査
監査実施箇所数	3箇所	5箇所	14箇所
指摘等の箇所数	0箇所	3箇所	9箇所

(イ) 件数

指摘等の区分（件数）					
指摘	注意	指導	意見	指導（検討）	計
6	4	2			12

(注)「指摘」「注意」「指導」「意見」「指導（検討）」の区分は、資料編（82ページ）を参照してください。

イ 指摘等の内容

(ア) 指摘（6件）

- ・ 職員によるPTA会計等の横領及び海外教育協力会会計の不適切な処理事案の発生（磐田農業高等学校）
- ・ わいせつ行為の発生（東部の県立高等学校、校名は非公表）
- ・ 生徒へのセクシュアル・ハラスメント行為及び不適切な行為の発生（西部の県立高等学校、校名は非公表）
- ・ 窃盗事案等の発生（警察本部警務部監察課）
- ・ 交通違反（酒気帯び運転）の発生（警察本部警務部監察課）
- ・ 職場内秩序を乱す行為（暴言）の発生（機関名非公表）

(イ) 注意（4件）

- ・ 建設工事等事故多発に対する不十分な事故防止措置（沼津土木事務所）
- ・ 障害者雇用率算定に関する不適切な取扱い（経営管理部人事課）
- ・ 障害者雇用率算定に関する不適切な取扱い（教育委員会事務局教育総務課）
- ・ 障害者雇用率算定に関する不適切な取扱い（警察本部警務部警務課）

(3) 指摘等に対する改善の措置状況

平成30年度に指摘等（12件）を行った12機関から、改善の措置状況の報告書が提出され、指摘及び注意に係る報告内容は県公報に掲載しました。

このうち、指摘（6件）を行った5機関の改善措置状況は、63ページから67ページまでに掲載しています。

なお、改善の措置状況については、次回監査でも確認することとしています。

4 行政監査

県の事務の執行が、法令の定めるところに従って適正に行われているか、最少の経費で最大の効果をあげているか、また、県の組織及び運営が合理的であるかどうかを主眼として実施しました。

(1) 定期監査の中で行うもの

定期監査の中で行う事務事業監査については、3E（経済性：Economy 効率性：Efficiency 有効性：Effectiveness）を重視して実施しました。

ア 具体的な着眼点・実施方法

新公共経営の理念に基づく行財政運営等への取組状況（総合計画又は施策展開表等の進捗度）や事業の成果及び効果の状況（効果が数値化されないものについても同様とする。）に着眼して監査を実施しました。

(ア) 本庁

各部局における重点事業、課題事項、特に報告すべき事項を中心に監査を実施

(イ) 出先機関

各機関の主要事業及び課題事項を中心に監査を実施

イ 3Eの視点からの監査の実施

最少の経費で最大の効果を挙げているかの視点から、事務事業の執行にあたり経済性（無駄あるいは非効率な経費の支出や事務処理はないか等）や有効性（目標とした成果は得られたか、あるいは成果をどのように活用するか等）を監査しました。

(ア) 本庁

総合計画、総合戦略等の進捗率が低い事業について、各部局1件程度監査を実施しました。

(イ) 出先機関

財務監査（委託料や物品管理等）で財務調査表を見直すことにより、3Eの視点を強化した監査を実施しました。

(2) テーマを特定して行うもの

平成30年度に実施したものはありません。

* 行政監査の結果は、「2 定期監査 (2) 指摘等の状況 ア指摘等の件数等 (イ) 件数」(16 ページ) の「事務事業」の結果として出されています。具体的には、16～19 ページを参照してください。

5 財政的援助団体等の監査

(1) 監査実施状況

県の出資率が25%以上の出資団体、県から補助金、貸付金等の財政的援助を受けた団体、公の施設の管理受託者（指定管理者）等の中から選定した団体を対象とし、30年度は45箇所について実施しました。

ア 総括表

（単位：箇所）

区分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減 (A-B)	
	書面	委託	書面	委託	書面	委託
出資団体	14	(11) [12]	17	(7) [16]	△ 3	(4) [△ 4]
補助団体	23	(23) [18]	26	(24) [17]	△ 3	(△1) [1]
貸付団体			1	(1)	△ 1	(△1) [0]
指定管理者	8	(8) [3]	8	(8) [3]	0	(0) [0]
計	45	(42) [33]	52	(40) [36]	△ 7	(2) [△ 3]

(注)

1 「書面」は書面監査実施箇所数()書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数([]書きで内数)。なお、アウトソーシングについては、73ページを参照してください。

2 出資団体14箇所の内、12団体が補助団体、貸付団体又は指定管理者にも該当しています。

イ 所管部局別表

(単位：箇所)

区分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減(A-B)	
		書面 委託		書面 委託		書面 委託
知事直轄組織	1	(1) [1]	1	(1) [1]	0	(0) [0]
危機管理部					0	(0) [0]
経営管理部					0	(0) [0]
くらし・環境部	2	(2) [1]	2	(2) [2]	0	(0) [△ 1]
文化・観光部	20	(18) [17]	17	(14) [12]	3	(4) [5]
健康福祉部	6	(5) [3]	11	(7) [5]	△ 5	(△2) [△ 2]
経済産業部	8	(8) [8]	10	(6) [7]	△ 2	(2) [1]
交通基盤部	7	(7) [3]	8	(7) [6]	△ 1	(0) [△ 3]
出納局					0	(0) [0]
企業局					0	(0) [0]
がんセンター局					0	(0) [0]
議会事務局					0	(0) [0]
各種委員会事務局					0	(0) [0]
教育委員会事務局、 教育機関	1	(1) []	1	(1) [1]	0	(0) [△ 1]
警察本部、警察署			2	(2) [2]	△ 2	(△2) [△ 2]
計	45	(42) [33]	52	(40) [36]	△ 7	(2) [△ 3]

(注)「書面」は書面監査実施箇所数()書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数([]書きで内数)。

なお、アウトソーシングについては、73ページを参照してください。

ウ 監査箇所一覧

区分	団体種別	団体名	所在地	平成30年度 所管課			
■出資団体		(出資率)					
	(補)	公益財団法人	静岡県国際交流協会	86.8%	静岡市	知事直轄・多文化共生	
	(指)	公益財団法人	静岡県文化財団 【コンベンションアーツセンター】	85.2%	静岡市	文化観光・文化政策	
	(補・指)	公益財団法人	静岡県舞台芸術センター 【舞台芸術公園】	100.0%	静岡市	文化観光・文化政策	
	(補)	公立大学法人	静岡県公立大学法人	100.0%	静岡市	文化観光・大学	
	(補)	公立大学法人	静岡文化芸術大学	100.0%	浜松市	文化観光・大学	
	(補)	公益財団法人	しずおか健康長寿財団	77.0%	静岡市	健康福祉・長寿政策	
	(補)	公益財団法人	静岡県障害者スポーツ協会	75.4%	静岡市	健康福祉・障害者政策	
	(補・貸)	地方独立行政法人	静岡県立病院機構	100.0%	静岡市	健康福祉・医療政策	
		株式会社	(株)エイ・ピー・アイ	39.0%	沼津市	経済産業・雇用推進	
	(補・貸・指)	公益財団法人	静岡県産業振興財団 【医療健康産業研究開発センター】	100.0%	静岡市	経済産業・商工振興	
	(補)	一般財団法人	アグリオープンイノベーション機構	100.0%	沼津市	経済産業・農業戦略	
	(補)	公益財団法人	世界緑茶協会	100.0%	静岡市	経済産業・お茶振興	
	(指)	公益社団法人	静岡県畜産協会【家畜共同育成場】	40.5%	静岡市	経済産業・畜産振興	
		特別法人	静岡県土地開発公社	100.0%	静岡市	交通基盤・公共用地	
			(計 14箇所)				
	■補助団体	①私学経常費補助等					
幼稚園以外		学校法人	東駿学園		御殿場市	文化観光・私学振興	
		学校法人	聖心女子学院		裾野市	文化観光・私学振興	
		学校法人	静岡和洋学園		静岡市	文化観光・私学振興	
		学校法人	静岡雙葉学園		静岡市	文化観光・私学振興	
		学校法人	静岡聖光学院		静岡市	文化観光・私学振興	
		学校法人	相川学園		藤枝市	文化観光・私学振興	
		学校法人	島田学園		島田市	文化観光・私学振興	
		学校法人	静岡県西遠女子学園		浜松市	文化観光・私学振興	
		学校法人	聖隷学園		浜松市	文化観光・私学振興	
		学校法人	中野学園		浜松市	文化観光・私学振興	
		幼稚園	学校法人	静岡聖母学園		静岡市	文化観光・私学振興
			学校法人	富塚学園		浜松市	文化観光・私学振興
			学校法人	浜松葵学園		浜松市	文化観光・私学振興
			学校法人	河合学園		富士市	文化観光・私学振興
②定期的でない事業費補助							
その他			静岡国際オペラコンクール実行委員会		浜松市	文化観光・文化政策	
③定期的でない建設費補助(*建設費補助のみ対象)							
医療法人社団		健寿会		静岡市	健康福祉・地域医療		
株式会社		伊豆急行(株)		伊東市	交通基盤・地域交通		

	④その他の助成団体		
	公益社団法人 静岡県私学教育振興会	静岡市	文化観光・私学振興
	社会福祉法人 和松会	菊川市	健康福祉・介護保険
	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク（静岡県地球温暖化防止活動推進センター）	静岡市	経済産業・エネルギー政策
	その他 静岡県中小企業団体中央会	静岡市	経済産業・経営支援
	その他 静岡県土地改良事業団体連合会	静岡市	経済産業・農地整備
	その他 日中青年代表交流実行委員会	静岡市	教委・社会教育
	(計 23箇所)		
■指定管理者	一般社団法人 フォレメンテあかまつ【静岡県立森林公園施設】	浜松市	くらし環境・環境ふれあい
	森林組合 井川森林組合【静岡県県民の森施設】	静岡市	くらし環境・環境ふれあい
	社会福祉法人 葵寮【静岡県婦人保護施設清流荘】	静岡市	健康福祉・こども家庭
	特定非営利活動法人 しずかちゃん【吉田公園】	吉田町	交通基盤・公園緑地
	漁業協同組合 いとう漁業協同組合【網代漁港内プレジャーボード係留施設】	熱海市 (伊東市)	交通基盤・港湾企画
	漁業協同組合 静浦漁業協同組合【静浦漁港内プレジャーボード係留施設】	沼津市	交通基盤・港湾企画
	漁業協同組合 小川漁業協同組合【焼津漁港内（小川地区）プレジャーボード係留施設】	焼津市	交通基盤・港湾企画
	その他 日の出ドリームパーク【静岡県清水港湾交流センター他】	静岡市	交通基盤・港湾企画
	(計 8箇所)		
合 計	(計 45箇所)		

(注) 1 区分欄の()は、掲載区分以外に、(補)：補助金交付団体、(貸)：資金貸付団体、(指)：指定管理者と重複して実施する団体。

2 団体種別 団体名欄の【 】は、指定管理者が管理する施設。

3 所在地欄が2段書になっている場合、上段は団体が管理する施設の所在地、下段は団体の所在地を指す。

(2) 指摘等の状況

ア 指摘等の件数等

(ア) 箇所数

監査実施箇所数	45箇所
指摘等の箇所数	13箇所 (28.9%)

(イ) 件数

区分	指摘等の区分（件数）					
	指摘	注意	指導	意見	指導（検討）	計
財務会計	1	4	10		1	16
工事技術						
事務事業						
計	1	4	10		1	16

(注)「指摘」「注意」「指導」「意見」「指導（検討）」の区分は、資料編（82ページ）を参照してください。

なお、単純かつ影響の少ないミス等について出される「指導」、「指導（検討）」は、件数のみ公表しています。

イ 指摘等の内容

(ア) 指摘（1件）

a 財務会計（1件）

- ・ 特定資産台帳の記載誤り（公益財団法人 静岡県文化財団）

(イ) 注意（4件）

a 財務会計（4件）

- ・ 理事長再任に係る法人登記の懈怠（地方独立行政法人 静岡県立病院機構）
- ・ 指定管理業務に係る月次報告書の未提出（いとう漁業協同組合）
- ・ 貯蔵品の期末在庫計上誤り（公益財団法人 静岡県文化財団）
- ・ 利用料金の徴収に係る不適切な事務処理（静浦漁業協同組合）

(3) 指摘等に対する改善の措置状況

平成30年度に指摘等（16件）を行った13機関から、改善の措置状況の報告書が提出され、指摘及び注意に係る報告内容は県公報に掲載しました。

このうち、指摘（1件）を行った1機関の改善措置状況は、68ページに掲載しています。

なお、改善の措置状況については、次回監査でも確認することとしています。